

平成28年6月30日

東京都台東区蔵前二丁目17番4号
JFEコムサービス株式会社
代表取締役社長 國安 誠

第31期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

貸 借 対 照 表

貸 借 対 照 表 ————— 2 ページ

個 別 注 記 表 ————— 3 ページ

(表紙を含み全3ページ)

第31期 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	2, 404, 398	流動負債	991, 803
現金及び預金	128, 292	買掛金	532, 959
預け金	950, 000	リース債務	136
受取手形	512	その他未払金	62, 886
売掛金	1, 095, 658	未払費用	151, 675
商品	69, 829	未払法人税等	43, 958
仕掛品	48, 730	未払消費税等	27, 818
前払費用	23, 907	前受金	4, 320
繰延税金資産	73, 485	預り金	25, 772
立替金	3, 558	賞与引当金	142, 280
未収入金	10, 326		
仮払金	100	固定負債	612, 888
		退職給付引当金	487, 116
		その他固定負債	125, 771
固定資産	449, 209		
有形固定資産	53, 358	負 債 合 計	1, 604, 691
建物付属設備	8, 561	(純 資 産 の 部)	
工具器具備品	44, 796	株主資本	1, 247, 642
無形固定資産	86, 398	資本金	200, 000
ソフトウェア	86, 372	資本剰余金	154, 681
その他無形固定資産	26	資本準備金	154, 681
投資その他の資産	309, 454	利益剰余金	892, 962
投資有価証券	2, 605	利益準備金	1, 333
長期前払費用	29, 682	その他利益剰余金	891, 628
繰延税金資産	186, 982	繰越利益剰余金	891, 628
加入金敷金保証金	87, 285	評価・換算差額等	1, 274
会員権	5, 986	その他有価証券評価差額金	1, 274
貸倒引当金	△ 3, 086	純 資 産 合 計	1, 248, 916
資 産 合 計	2, 853, 607	負債・純資産合計	2, 853, 607

(注) 金額表示については、千円未満の端数を四捨五入しております。

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法による算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち自社利用分については社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み有効期間 (3年内) に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支払に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

当期末発行済株式数 4,000株
全て普通株式である。

2. 事業年度中に行った配当に関する事項

配当の総額 28,000千円